

発議第7号

民意を反映した衆議院選挙制度への改革を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成25年3月22日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

民意を反映した衆議院選挙制度への改革を求める意見書

現在の衆議院選挙制度は小選挙区を中心とした制度である。しかし、2009年の衆議院選挙で最大2.30倍となった「1票の格差」が違憲状態であると最高裁で判断されたことをはじめ、「死票」が多いこと、少数意見が反映されず大政党に有利に働くことなど問題点が多く、民意を正確に反映しないという致命的な欠陥をもった制度である。

2005年総選挙では自由民主党が47.8%の得票で73%の議席を獲得、2009年総選挙では民主党が47.4%の得票で73.7%の議席を獲得し、議席に結びつかない「死票」は、2005年で、3300万票（有効投票数の48.5%）、2009年は約3270万票（同46.3%）となっている。2012年総選挙では、死票数は約3730万票（同56.0%）と票数も率も、過去最高となった。

小選挙区制度を推進した当事者からも、「今日の状態を見ると、それが正しかったか忸怩たるものがある。政治劣化の一因もそこにあるのではないか。政党の墮落、政治家の資質の劣化が制度によって起きた」（河野洋平元自由民主党総裁、「朝日」2011年11月8日付）、「小選挙区制度により、総選挙の結果が一方の政党に偏り過ぎる傾向があります。落ち着いた政治にならないといけない」（細川護熙元首相、「朝日」同年9月19日付）、「政治の劣化をもたらす要因は、いろいろあると思いますが、根本的には小選挙区制に原因があると思っています」（森善朗元首相、「自由民主」同年11月22日付）と制度の問題点を受け止めた所感が述べられている。

よって、政府におかれては、中選挙区制度も含め、比例代表を中心とした民意を反映した選挙制度へ改革することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月22日

衆議院議長 伊吹 文明 様
参議院議長 平田 健二 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様

千葉県流山市議会